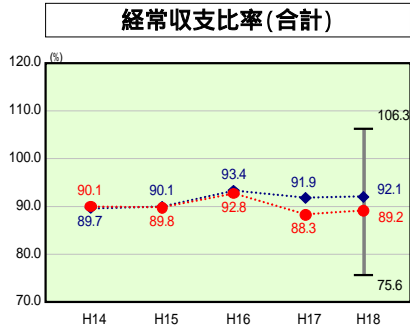
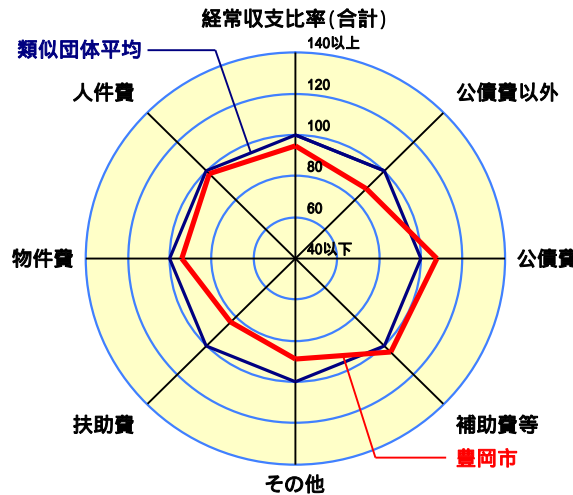
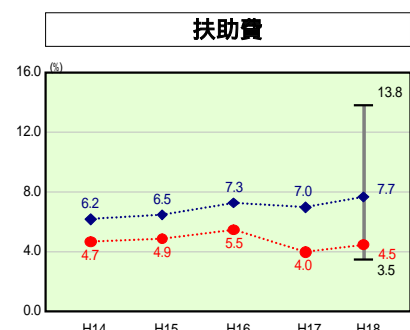
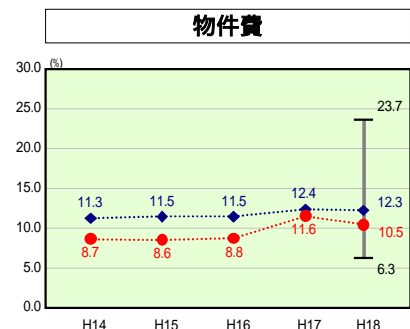
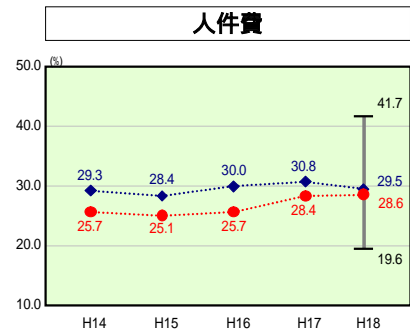
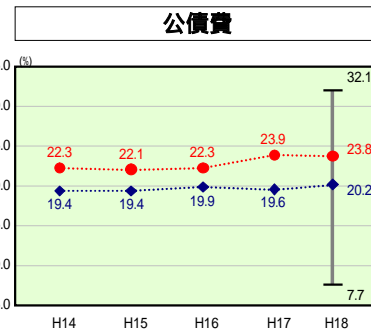
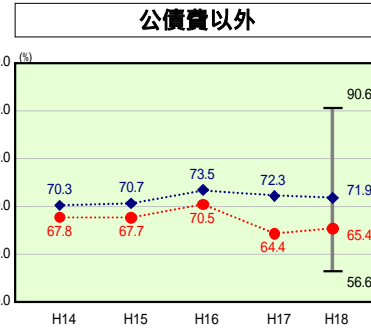


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	90,920 人(H19.3.31現在)
面積	697.66 km ²
歳入総額	49,491,911 千円
歳出総額	48,023,493 千円
実質収支	1,264,554 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)について、合併前(~H16)は旧豊岡市のみ比率であり、その他の旧団体を含まないため、グラフ上で合併前後の単純比較はできない。

人件費: 人件費の経常収支比率は、類似団体平均より若干低い状況にあるものの、人口1人当たりの決算額は約2万円高い状況にある。これは、市町合併により、職員数が多くなっているため、新規採用者を退職者の概ね3分の1とするなど、定員適正化計画に基づく定員管理を進めることで、H26年度末までに類似団体と同規模を目指す。

公債費: 公債費の経常収支比率は、合併前に行った道路整備や学校整備などの借入金が多く残っているため、類似団体平均を大きく上回っており、公債費の負担は大変重たいものとなっている。今後、ピークであるH23年度までは増加傾向が続くが、繰上償還の実施(H24年度までで約27億円)や投資的経費の削減によって、公債費の計画的な抑制を図る。

補助費等: 補助費等の経常収支比率は、類似団体平均と比べて2.5ポイント高い状況にある。豊岡市は、公営企業法の適用を受けて経理を行う下水道事業への負担金を計上しているが、同法の適用を受けない団体は繰上金に計上しているため単純比較はできないが、下水道施設が多く維持管理経費が高まっていることや、公債費の増加により負担金も高い水準にある。このため、下水道事業については、コストに見合った適正な料金引き上げなど、経営健全化に向けた取組みを進めるとともに、関係団体への補助金についても、H18年12月に策定した行革大綱に基づき、整理合理化(H21年度までで約5.6億円)を着実に進めながら、数値の改善に努める。

その他(普通建設事業費): 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は約8万円で、類似団体平均と比べて3万円近く高い状況にある。普通建設事業は将来への資産形成につながる反面、その財源の多くを地方債に依存しているため、公債費負担としての影響にも留意しなければならない。新市としての新たな財政需要への対応や真に必要な事業かどうかの見極めなど、中長期的視点にたった取捨選択を今後さらに進める。

